

意見書・請願 可決 全会一致 公私格差是正を求める請願

私立幼稚園PTA連合会提出の表記請願が、採択されました。いのくま区議は、23区の中で実質的に入園補助金がないのが港区であり、制度をつくるべきだと質問。教育委員会は「今後、全体のあり方論の中で検討はしていく」と答えました。また、東京都の補助金は所得制限が厳しいので、区の制度は所得制限をなくす検討をすべきと質問。教育委員会は、「PTA連合会と十分協議をして、詰めていきたい」と答えました。

国民健康保険料の負担軽減求める意見書

国保料の負担が高くなり、「なぜ負担が増えるのか。間違いではないか」などの苦情が港区に殺到しています。前定例会では、こうした負担増の中止を求める請願が出され、区民文教常任委員会で継続審議になっていましたが、今定例会では、その請願項目の一つである、国保の国の負担割合を引き上げ、減免制度改善を強く求める意見書がまとまりました。

固定資産税の減免を継続させる意見書

区議会に対して青色申告会から固定資産税の軽減策を来年度以降も継続するよう、東京都に意見書を出してほしいという主旨の陳情が出されました。

決算委員会で、いのくま区議は、この陳情にそって意見書を出すべきだと提案。全会一致で可決しました。意見書は、都が実施している①小規模住宅用地の都市計画税2分の1軽減、②小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の2割減額、③商業地の固定資産税・都市計画税の負担水準の上限を65%への引き下げ措置を、来年度以降も継続することを求めています。

区民の負担軽減には冷たく 再開発へは大盤振る舞い

税金の使い方 間違ってますか

再開発への補助金額

過去26年間	今後数年間
214億円	193億円
内・森ビル関連129億円	内・森ビル関連61億円

港区の財政は、全国でもトップクラス。この財政を区民のために活かすことが重要です。党区議団は、「痛みやわらげ手当」を支給する条例を提案していま

す。この間の負担増を少しでも軽減するため住民税課税になった方へ、二万円の手当を支給するものです。また、学校入学準備金支給条例や、心身障害者手当の改善条例、区税条例の改正条例を提出しています。いずれも区民のくらしと子育てを応援するものです。

区民からは、各種の保険料や住民税の通知を見て六千件以上の苦情が港区に殺到しています。この区民の声を紹介し、負担軽減策を区として実施するよう要求しました。区長は、「区として実施することは考えておりませんが」と、まったく冷たい姿勢です。党区議団は、前年の収入が生活保護基準の一・二倍以下の方へ、住民税を免除する条例を提出しています。区が同制度を実施すべきだと要求しました。

いのくま区議は、深刻となっている区民生活を支えるために、「区の豊かな財政を使うべき」だと、要求しました。13年間連続して区民負担増が押しつけられ、お年寄りも、現役世代も暮らしは大変です。



決算委員会で質問 いのくま区議

ました。区長は、「東京都が検討してきた軽減措置と同様の問題が伴うことから、同制度の実施は適当ではない」と、これまた冷たい態度です。いのくま区議は、決算委員会でも重ねて要求しました。区は「負担増の軽減を実施するか否かを含めて、今後判断する」という意味で、現時点での実施を約束するものではない、「判断に当たっては、区民の負担感や現在実施している激変緩和策の効果などを考慮に入れた検討が必要だ」と答弁に変化もしています。しかしその一方で、超高層ビル中心の再開発事業へは莫大な税金が使われています。今後数年間で一九三億円も再開発事業に税金を投入する計画であり、この内、森ビル関連の補助金は六一億円です。区民からは、「このままでは森区になってしまおう」と怒りの声が上がっています。再開補助金をきっぱりと中止するよう要求しました。

こんにちは
いのくま正一
まさかず
日本共産党

区政報告

No. 85

2007年11月号

〒105-8511

h p

日本共産党港区議員団
港区芝公園1-5-25
電話 3578-2945
FAX 3578-2947
http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp/
inokuma@jcp-minatokugidan.gr.jp

4月から 後期高齢者医療制度 年間11万5千円の保険料

日本共産党は 実施中止を要求

自民・公明政権が強行した「後期高齢者医療制度」が来年四月から実施されようとしています。党区議団は、大きな問題がある同制度の中止を求めました。

問題点の第一は、七五才以上に給与所得者の扶養家族も含め新たに保険料を徴収すること。

保険料は、厚生省試算では月額平均約六、二〇〇円。東京の案では、月額九六〇〇円が年金から天引きされます。

問題点の第二は、保険料を払えないと保険証を取り上げることです。

第三は、診療報酬に病名による包括払いを導入し、医療に制限をもうけることです。

党区議団は、国や東京都に對して財政負担を増やすよう求めること。「東京都広域連合」に対しては、①高齢者の実態に即した保険料にすること。②「資格証明書」は発行しないこと。③保険料・医療費の減免制度を独自につくること。④健診は、今までどおり希望者全員が受けられるようにすること。⑤高齢者等から直接意見を聞く機会、公聴会等を行うこと。を求めました。

区長は、「健診事業への支援は要望していく」と答弁しましたが、来年四月実施の凍結と制度の全面的見直しについては、「法律の施行に合わせ実施に向け準備をする必要がある」と述べ、高齢者の実態にあった保険料の減免などについては、広域連合が「準備と検討を進めている段階、検討

学校からの要望を実現するよつて

施設の老朽化に伴い、合わせて更新すべきだ。況を把握した上で対応毎年学校から沢山の要望が出されます。

②学校からの各種要望について、全体として議する中で検討していく。

③学校からの要望については、八〇%程度は達成している」と答弁しました。

教育委員会は、「①学校の要望を踏まえ状況 答えました。」

前向きに検討と答弁

六月定例会と今決算委員会で四才の子どもたちを対象に実施している虫歯予防のフッ素塗布の無料化と年齢の拡大を求めました。区側は、フッ素塗布は歯の健康づくりにおいて大変重要である。来年度に向けて、「自己負担の廃止と年齢の拡大」を前向きに検討することを明らかにしました。

現在実施しているフッ素予防事業は費用が五百円かかります。無料化と年齢拡大によってフッ素塗布を受ける子が増え虫歯予防に役立つことにつながります。

ゴミ袋シール値上げ

十月議会に中小企業や個人商店のゴミ袋シール代を値上げする議案が出されました。特別区区長会で七月に決定し、それぞれの議会で議決した上で来年四月からの実施となります。いのくま区議は、「経営が厳し

与党が賛成し可決 中小企業へ打撃

中小企業へ追い打ちをかける値上げをすべきでない」と主張しました。ところが、与党会派(自民・公明・フォーラム民主)は、中小企業の厳しい実態を認識しながら、値上げに賛成してしまいました。

「テレビ難民」生まない対策を 国へ要望する=区答弁

政府の計画では、2011年7月までにアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行しようとしています。

デジタル放送を見るためには、デジタル放送対応テレビに買い換えるか、チューナーを取り付ける、またはケーブルテレビに加入しなければなりません。

しかし、いずれも数万円の費用負担となり、弱者への対応がないまま計画をすすめると、チューナーやテレビを買えない人たちは取り残され、「テレビ難民」となりかねません。

党区議団は、国に対して要求せよと質問しました。区は、「低所得者層などに対する支援策について国に要望する」、「区独自のパンフレット作成などにより広報活動を行う」と答弁しました。

後期高齢者医療制度の保険料と国保の保険料の比較

年金収入	後期高齢者医療制度保険料	特別区の国保料	
		国保料	増減率
～153万	11,670	10,530	10.8%
～168万	17,438	12,142	43.6%
～193万	40,598	24,944	62.8%
～238万	79,183	50,106	58.0%
～288万	123,490	87,335	41.4%
～約341万	161,940	127,868	26.6%
～約407万	200,390	168,788	18.7%

東京都後期高齢者医療広域連合資料をもとに作成(年額 円)

経過や協議等を踏まえ、適切に移行できるように対処していく」と述べるにとどまっています。

社会保障の財源 日本共産党の提案

日本共産党は、社会保障の財源は消費税増税に頼らず、大企業の法人税をヨーロッパなみにすること。米軍のグアム移転費用(3兆円)などムダな軍事費削減と提案しています。